

## 第 3 回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和 5 年 1 月 12 日（木） 15 時 00 分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

## 3. 概要

「地域交通ネットワークの目指すべき姿」の整理に向け、鉄軌道や駅の位置づけについて意見交換を行い、部会として次のとおり取りまとめた。

- ・ 県内全ての市町村に鉄道駅があるという富山県の特徴を生かし、鉄軌道を「骨格」、市町村が立地適正化計画などに位置付けた鉄道駅を「拠点」とし、地域交通サービス全体の最適化を図る
- ・ 「骨格」「拠点」としてウェルビーイングの向上につながるサービスの提供に向け、関係者間の役割分担・責任分担の協議を進める
- ・ 鉄道駅に地域の拠点としての機能を持たせ、「地域の財産」として活用していく
- ・ 「骨格」「拠点」としての機能を発揮させるため、市町村の都市政策・まちづくりとの連携・整合を図る

## ○意見交換（主なもの）

- ・ 鉄軌道は、環境にやさしく、大量輸送や定時性、速達性などの観点から、移動のクオリティが優れている。
- ・ 15市町村すべてに鉄道が走る富山県の強みを生かし、地域交通ネットワークの「骨格」として鉄軌道にふさわしいサービス水準をもたせるべき。
- ・ 現行の事業者のサービス水準の上乗せとなるサービス水準については、自治体が主体的に検討してほしい。
- ・ 地域の実態によっては、鉄道駅は交通結節点以外の機能を持つことも大事。ただし、市町村のまちづくりと一体的に進めなければうまくいかない。
- ・ 市町村が策定する立地適正化計画に鉄道駅を位置づけ、都市機能誘導区域等を含めるなど、鉄道を生かすまちづくりによって好循環が生まれるようにしていく必要がある。
- ・ 各地域が求める鉄道のサービス水準や内容、また、まちづくりにおける鉄道駅の位置付け等について、市町村にヒアリングしてみてもどうか。
- ・ 交通部局だけでなく、医療、福祉、教育、環境、地方創生、さらには道路部局など他分野との予算の連携・後押しを進めていくべき。

## 第2回 サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和5年1月19日（木）13時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	オンライン
(公社)とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道(株) 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通(株) 常務取締役	渡辺 辰夫	

3. 概要

「地域交通ネットワークの目指すべき姿」の整理に向け、サービスの連携・高度化のあり方について意見交換を行い、部会として次のとおり取りまとめた。

- ・拠点となる駅で複数の地域交通サービスを快適に「乗り継ぐこと」を前提とした地域交通ネットワークの構築が必要。
- ・鉄道駅を中心に様々な地域交通サービスを繋げるとともに、拠点となる駅での乗継環境の整備、地域交通サービス間の連携やサービスの高度化によるシームレスなネットワークを目指す。
- ・買い物や観光などの目的施設と交通の連携による双方の需要の掘り起こし、目的施設の関係者による鉄道駅の利活用等により、地域交通ネットワーク全体の利用促進を目指す。

○意見交換（主なもの）

- ・駅での乗継環境は、教育や観光など他分野の予算も活用し、勉強や仕事が可能なお机や照明・空調の整備など、待つことが楽しめる空間にしてほしい。
- ・駅での待ち時間にサイネージやアプリで運行情報やユーザーの嗜好に沿ったサービスの情報等が確認できれば、待ち時間も有意義な時間となる。
- ・公共交通を利用した着地型の旅行商品の企画販売の強化など、観光事業者側も公共交通の利用促進に向けて積極的にアプローチしていかなければならない。
- ・乗継や駅の利活用を含む交通環境の充実について、商業施設に来てもらうまでの過程として、事業者側も交通事業者等と一緒に考えていく必要がある。
- ・商店街や観光事業者と一緒に、MaaSアプリにおけるデジタルチケットの組成やキャンペーンの企画を考えたい。自治体の協力があれば、関係者の輪も広がる。
- ・地域交通サービスが一体化するには、ダイヤ・運賃の事業者間連携が不可欠。また、バスの定時性向上など各サービスが充実しないと、MaaSも活かない。

## 第2回 地域モビリティ部会の開催結果について

1. 日時 令和5年1月25日（木）13時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山大学大学院 人文社会芸術総合研究科 研究科長	大西 宏治	部会長
(株)博報堂 第二MDコンサルティング局 局長代理	畠山 洋平	オンライン
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	オンライン
(公社)富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
砺波市 企画総務部企画政策課長	高畑 元昭	オンライン
朝日町 住民・子ども課主幹	野崎 幸恵	

3. 概要

「地域交通ネットワークの目指すべき姿」の整理に向け、地域モビリティの確保について意見交換を行い、部会として次のとおり取りまとめた。

○地域モビリティの確保にあたって、特に留意すべきポイントは以下のとおり。

- ・地域住民や地元店舗等、地域全体が受益者にも支え手にもなる体制の確保
- ・地域モビリティで移動した先（最寄りの役所・病院等）から、駅までのアクセス手段となるバス等との接続性の確保
- ・運行や運行マネジメント等における地元タクシー会社等との積極的連携、デマンド交通とタクシーとのサービスの差別化
- ・地域モビリティと接続するバス、タクシーとの一体的な利用促進

○意見交換（主なもの）

- ・これまで地域交通サービスは、受益者と供給者がはっきり分かれ、誰かに負担が偏りすぎていた。地域住民と交通事業者とで分けずに一緒に考えるべき。
- ・地域住民とともに、地元の商店、病院、学校、企業などにも、お客様や従業員を連れてきてくれるサービスとして費用負担を求めているかどうか。
- ・車両やドライバーをバラバラに調達するのではなく、みんなで費用を持ち寄って地域モビリティを利用することにすれば、結果的に費用軽減にもなる。
- ・鉄軌道は「幹」、デマンド交通等は「葉」、バスは両者をつなぐ「枝」。デマンド交通を導入する際は、バスとの接続・連携や役割分担を必ず検討してほしい。
- ・タクシーとの役割分担、タクシーと連携したデマンド交通導入を考えてほしい。
- ・「幹」「枝」とともに、「葉」の交通へも国・県の支援をいただきたい。
- ・交通サービスを自分ごと化していく視点が地域交通を支えていくために必要。
- ・県全体で大きな構想・ビジョンを共有した上で、各地域の実情に応じたそれぞれのやり方で具体のアクションをそれぞれ進めていくべき。
- ・免許返納の時期に、警察や車の販売店から、デマンド交通やmy routeの使い方を紹介し、免許返納後も不自由なく生活できる水準まで上げていくべき。

## 第3回 交通ワンチーム部会の開催結果について

1. 日時 令和5年2月3日（金）10時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	
加越能バス株式会社 自動車部長	清水 浩二	
公益社団法人富山県バス協会 貸切バス振興室	田上 悠志	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
国土交通省北陸信越運輸局鉄道部 部次長	石黒 義満	
国土交通省北陸信越運輸局富山運輸支局 支局長	蝶名林 幸雄	
国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所 調査第二課長	高田 英和	
富山県土木部道路課 技師	日下部 満	
富山県警察本部交通部交通規制課 規制補佐	山田 康則	
県内14市町村 交通担当課	担当課長等	
富山県交通政策局 局長	田中 達也	部会長

3. 概要

(1) 富山県地域交通戦略の策定に向けた検討状況について事務局から説明

(2) 市町村の沿線まちづくりや利用促進の取組みについて意見交換（主なもの）

- ・ 駅構内でのイベントやストリートピアノ設置、ベンチのリニューアル、ラッピング電車の運行などを実施。
- ・ 駅周辺に市民交流施設やP & R駐車場を整備。
- ・ 駅舎に南北自由通路や図書館、観光案内所などを併設。
- ・ 駅前のロータリーの拡張、歩道上の上屋整備など実施。
- ・ 鉄道の利便性向上のために、自治体の財政支援をお願いしたい。駅のバリアフリー化に向け、国補助基準の緩和をさらに働きかける必要がある。
- ・ コミュニティバスについて、利用者意見に基づくダイヤ・ルートの見直しや鉄道線との接続改善・乗継運賃の設定を考えている。
- ・ 小学校の全ての地区で市民バスの利用促進協議会が設置され、住民ニーズを把握し、毎年、ダイヤ・ルートについての要望がある。
- ・ 官民連携でデマンド交通の運行に取り組むため、スポンサー制度（停留所設置に対する商業施設等の協賛金制度）の導入を検討中。
- ・ 自治体の計画では利便性向上を図るなどの記載はあるが、サービス水準に関する具体の記載はほとんどない。この部会を通じて、自治体と交通事業者がサービス水準を一緒に考え、連携を深めていくことが大切。